

# J. S. ミルにおける生産、分配 二分法問題(2)

長 谷 川 隆 彦

## I

ミル『経済学原理』（以下『原理』と略称）における生産、分配二分法というのは、ミルが経済学を社会哲学に照らすための方法的装置であり、具体的には、それによって労働諸階級の報酬の増大を可能にする理論的枠組みをつくったことである。

これまでの二分法問題についての多くの解釈は、もっぱら、『論理学体系』や「経済学の定義と方法」（“On the Definition of Political Economy, and on the Method of Investigation Proper to It”）からか、あるいは価値関係の視点から議論されてきた。これには理由のないことではなかった。『原理』における二分法が、生産法則は物理的法則として、分配法則が人為的制度的法則として「峻別される」という言葉で表現されたように、両者の区別があまりにも強調されすぎ、『原理』が意図した経済学と社会哲学との結びつきを過少評価する結果となったからではないだろうか。

ところで、ミルがスミス以来の著作では、とくに論じられることのなかった方法、つまり経済学を「現代の最良の社会思想に照らして説明する」方法で『原理』を体系化したことは周知のことである。すでに「経済学の定義と方法」において、経済学が抽象的科学であり、その経済学の帰結が抽象性においてのみ真実であるが、しかし現実の説明にはなりえないことを明らかにするところであったが、ミルは「経済学の全分野を見なおす」ため、経済学の理論の枠組みに何らかの変革を加えて、「新しい思想」と「原理」を調和させようとしたのであって、この変革が生産、分配の二区分法であり、静態、動態の区分であ

## J. S. ミルにおける生産、分配二分法問題(2)

るといえる。

周知のように、『原理』は短期間のうちに書かれた。それが可能であったのは、ミルが『論理学体系』を完成させていたからであるといわれるが、『原理』の篇別構成をみると第1篇では生産論が、第2篇では第1章の問題提起と第2章から第10章までもっぱら社会哲学的側面が、第11章から第16章および第3篇まで理論的側面が、そしてこれらを統一する第4篇でも第1章から第5章まで理論的側面が、第6章と第7章では社会哲学的側面がのべられる。なかんずく、第7章は「同書の最初の草稿にはこの章はなかったのである。<sup>1)</sup>」それゆえに、もしもこの篇別構成が経済学を社会哲学とを関連させて社会の経済現象を説明しようとした結果であるとすれば、とうぜん、経済学の理論と社会哲学がどのように関連するかが問われねばならない。この点を最もはっきりとさせて、ミルの生産、分配二分法問題に新しい論証をなしたのは杉原論文であるとおもえる。

## II

杉原教授が、論文「生産と分配」<sup>2)</sup>で、マルクスにおける生産と分配という問題を論稿の目的とされ、その際ミルについてもものべられたものである。

まず、自然と人間の関係から生産、分配論に言及する。教授はミル『原理』の基礎を生産論におき、自然に依存するところの生産の性格に歴史貫通的な意味を与える。それは「人間生活は自然との間の物質代謝によってのみ成り立つ」ているのだから、「種々の自然条件が労働の生産性を基本的に制約する」から

---

1) J. S. Mill, *Autobiography* (ed. by J. Coss), A Columbia paperback, 1966, p. 174. 朱牟田夏雄訳『ミル自伝』岩波文庫, 213ページ。

2) 杉原四郎稿「生産と分配」(柴田敬博士古稀記念論文集『経済学の現代的課題』, ミネルヴァ書房, 1974, 63-78ページ)。

四野宮教授は杉原論文に関連して、体制的変革という視点から生産、分配論を評価される。(四野宮三郎稿「J. S. ミル経済学の若干の基本問題(二)」, 『高崎経済大学論集』, 第19巻第1号, 昭和51年9月)。

である。しかし、ミルは自然と人間との物質代謝の過程を労働過程として把握したというのではなく、むしろ超歴史的な性格をもつものとした。人間は「生産に対する自然の原始的制限性」からのがれることができないから、生産力のいかなる発展も「人間の解放」とはならないのであって、ミルが経済学における最も重要な命題として収穫逓減の法則に考慮をはらったのは、それが自然条件によって制約される「人間にとって極めて重要な問題」であることを自覚していたからである。それゆえに、教授は「生産力の発展が人間の発展と解放にとって真の意味を追求する場合、自然条件が人間に対してもっている歴史貫通的な重みを『人間的進歩』との関連で深刻に考え」ているのがミルの生産論であるとみなす。しかし、ミルが社会分析の基礎を生産論におきながら、分配法則を基礎づける場合、「生産関係概念がないから、交換関係は競争関係としてつかまれ価値関係としては理解」されなかったから、それは労働－賃金、資本－利潤、土地－地代としてのべられるという結果となり、生産法則と分配法則とが分離されることとなった。ミルが分配法則とは異なり生産法則を物理的法則の性格をもつものとしたのは、まさにこの点にあるとした。この生産論が分配法則を制約し、社会制度の可変性が分配論にのみもちこまれ、分配法則を「歴史的一時的性格」をもつものとしたのである。こうして、第1篇生産論は自然と人間との関係で理解され、これに制約される第2篇分配論は人間的進歩の観点から歴史的変性をもつ所有制度の検討という形で分配法則が明らかにされることになったのである。

教授は『原理』が本質的に、社会哲学的思考にたよらざるをえない理論構造になっていることを明らかにされたわけである。そこで、教授の所説にしたがいながら、いまいちど生産、分配二分法問題についてまとめようとした。

### III

杉原論文によってミル経済学を特徴づければ、「自然条件が人間に対してもつ歴史貫通的な重み」をもつ生産論が「人間的進歩の関連で考えられている」

## J. S. ミルにおける生産、分配二分法問題(2)

ということになる。この点は第4篇を注目されてのことである。

『原理』の構成が、第1篇、第2篇、第3篇の静態論と第4篇の動態論とに区分されたが、この区分は二分法と関連して『原理』の構成の特徴をなすものである。しかし、この区分がコントの影響によるものであれ、『原理』の体系を明確にしたものではない。早坂忠教授はこの区分についてふれ、ミルの論点は理論的分析にのみ限定されるべきだと主張された。

「変化しつつあるという点こそ前者と異なれ、同一の私有財産制と競争条件下の社会を分析対象としている第4篇の『ダイナミクス』においては、第2篇や第3篇の冒頭で強調された生産論と分配論の異質性、生産論と価値論の無関係性、価値論を切離した分配論の提示可能性については、もはや何事も語られていない。……………もしそれらがミル経済学にとって本質的重要性をもつものであるとすれば、当然それは第4篇にも導入されるか、あるいは導入されぬことについてそこで何らかの説明がなされなければならぬはずだからである。」<sup>3)</sup>

「もしそのことを認めるとしたら、その損われた議論の側から第4篇をみるよりは、その三者が統一的に捉えられている第4篇の側から前諸篇の所説を見、補足解釈していく方がはるかに適切なことだからである。」<sup>4)</sup>

早坂教授は、第4篇において生産論、分配論、価値論が密接不可分にのべられていることから、生産論と分配論の異質性や生産論と価値論との無関係性等の議論が、実質理論上からみて多分に外在的のものであると主張される。もし経済理論史へのミルの影響という点にのみ『原理』を限定してしまえば——ミルは科学としての経済学の自立性を主張したが——<sup>5)</sup>、第4篇の経済の動的過程の帰結である第6章の静止状態論での社会哲学的考察や序論での、経済学を「社会の最良の思想に照らす」というミルの意図するところが見過ごされてしまう。

---

3) 早坂忠稿「J.S.ミル『経済学原理』第4篇をめぐる」、『社会科学紀要』,14号,1964,141ページ。

4) 前掲稿,143ページ。

ところでミルの動態論の取扱い方は、価値論が生産物の分配に関する基本的法則になっておらず、ただ分配を実行する機構の一部として考えられたがため、静態論と動態論との結びつきがあいまいとなり、したがって経済学が均衡の理論として展開され、動態論が産業上の進歩という与件のもとで別個に議論されたことである。<sup>6)</sup>

さて、経済の動的過程は、経済的進歩が自然に対する人間の支配力の増大、安寧の増大および協業の原理と実践の不断の成長といった技術的社会的条件によって決定されることを前提として、第4篇第2章「産業上の進歩および人口増加が価値および価格に及ぼす影響」第3章「産業上の進歩および人口増加が地代、利潤および賃金に及ぼす影響」において考察される。その場合、経済的進歩が分配に及ぼす影響は「地主、資本家、労働者の三者からなる社会の経済的進歩は、地主階級の漸進的富裕化の方向に向かっている。そして労働者の生活資料の費用は大体において増大する傾きをもち、利潤は下落する傾きをもつ」<sup>8)</sup>とのべ、第4章、第5章では利潤の低下傾向についてのべ、その因果関係が、人口増加→農産物需要増加→劣等地耕作→農産物価格の上昇→生計費増大→利潤低下として理解される。<sup>9)</sup>この図式におけるように、人口増加が農産物需要と結びつくかぎり、収穫逕減の法則が経済学の重要な問題となるのは当然であり、経済の動的過程が人口と収穫逕減の法則とによって説明されたこ

5) ミルの『経済学試論集』(Essays on some unsettled questions of political economy, 1844)の第5論文「経済学の定義について、およびこれに固有の研究方法について」のなかで、経済学の学問としての自立性が論じられている。拙稿「J.S.ミルにおける生産、分配二分法問題の一考察」、『福山大学経済学論集』,第1巻第2号,1976年6月,255-258ページ。

6) この事情については、杉原四郎著『経済原論Ⅰ』,同文館,昭和48年4月,174-175ページ参照。

7) Mill, *The Principles of Political Economy, Collected Works*, III, 1965, pp.706-708, 末永茂喜訳,岩波文庫(4),11-15ページ。

8) *op. cit.*, III, pp. 731-732. 訳(4), 61ページ。

9) *op. cit.*, III, p. 740. 訳(4), 77ページ。杉原四郎著『経済原論Ⅰ』,178ページ。

## J. S. ミルにおける生産、分配二分法問題(2)

とはリカードウの分析と軌を一にするものである。<sup>10)</sup>したがって、第4篇で問題となるのはミルの理論的分析にあるのではなく、「利潤率がいつも最低の利潤率といわば紙一重の間にあるということ、したがってその国はまさにあの静止状態に陥ろうとしている<sup>11)</sup>」という「かなり現実性をおびた問題として（静止状態を）考えねばならないという、ミルの問題意識<sup>12)</sup>」であり、その取扱い方であった。

## IV

第4篇第6章の静止状態論は、理論構成においては、その到来が強調されるが、しかしそれは商業的反動、海外への資本輸出、生産上の改良によって遠方におしやられる仕組みになっていることである。つまり、静止状態論は前進的状态にある経済と対比されて論じられており、ミルはこうすることによって、<sup>13)</sup>新しい価値基準である人間的進歩の視点をもちこめたのである。<sup>14)</sup>

- 
- 10) 高島光郎稿「古典学派の思想的変貌」（『講座経済学史Ⅱ』所収、同文館、昭和51年6月、212ページ。）教授はミルのJ. オースティン宛の手紙を紹介された。「本書の中には、彼の学説から出てくる系論として示しえないような見解は、一つもないのではないかと思います。」（*Collected Works*, xiii, 1963, p. 731）。
  - 11) Mill, *Principles of Political Economy*, III, p. 738. 訳(4)、74ページ。
  - 12) 杉原四郎稿「J. S. ミルの利潤率低下論」（玉野井芳郎編『近代経済学の系譜』、日本経済新聞社、昭和51年5月、50ページ）。
  - 13) W. J. Barber, *A History of Economic Thought*, Penguin Books, 1967, p. 103. 稲毛満明、大西高明訳『経済思想史入門』、至誠堂、昭和48年、137ページ。バーバーはミルが静止状態を利潤率低下傾向によって引き起こされる不安定傾向と結びつけていたと述べている。
  - 14) 四野宮三郎氏はその論文「J. S. ミル経済学の若干の基本問題(二)」のなかで「ステーションナリ・ステイトが発展した経済の動的過程から招来される利潤率の低下傾向の帰結とされるものであるならば、このステーションナリな状態に対する対応は、ステーションナリを契機としての最適の維持策の理論的解明となり、あるいはそれへの反省と脱却の方向が模索されることになろう」と人間的進歩の視点についてのべられている。（『高崎経済大学論集』第19巻第1号、昭和51年9月、15ページ）。

## J. S. ミルにおける生産、分配二分法問題(2)

ミルは2点から旧派経済学者の静止状態に関する見解を批判する。1つは、富の分配の不平等である。「生産増加が引き続き重要な目的となるのは、ひとり世界の後進国の場合のみである。最も進歩した国々では、経済的に必要とされるのは良き分配で<sup>15)</sup>」ある。2つは、その人間観である。「今日の社会生活の特徴となっているものは、互いにひとを踏みつけ、おし倒し、おし退け、追い<sup>16)</sup>せまることであるが……………私は正直いって魅惑を感じないものである。」

このような批判はマルサスの人口原理にもとづいてなされ、人口制限が「人間的進歩の視点から、経済的見地をこえたより広い人間的立場から<sup>17)</sup>」考えられていることである。ミルは「人類が協業および社会的接触の両者から生ずる利益のすべてを最大限まで獲得しうるために必要とされる人口密度は、最も人口稠密な国々のすべてにおいて、すでに到達されている<sup>18)</sup>」という認識から、「経済的進歩の状態」を「文明の進歩の途上における必要な一段階」とし、静止状態のもとで、人口制限と財産の平等を促進するような立法の一体系によって生みだされる理想社会を「労働者層の給与が高く、かつ生活の裕かなこと、ひとりの人の生涯のあいだに獲得蓄積されたもの以外には、莫大な財産というものがないこと、しかし一方、ひとり荒々しい労苦をのがれてばかりでなく、また機械的な煩雑な事柄からも——しかも身心ともに十分な余裕をもって——のがれて、そのために人生の美点と美質を自由に探求し、またより不利な事情なもとにある階級に対し、その成長のためにその美点美質の手本を見せることができるような人々の群れが現在よりはるかに大きくなっている<sup>19)</sup>」という特質を示す社会としてのべる。人間的進歩の視点から静止状態においても、「あらゆる種類の精神的文化や道徳的社会的進歩のための余地があり、また『人間的技術』

---

15) Mill, *Principles of Political Economy*, III, p. 755. 訳(4), 106-107ページ。

16) *op. cit.*, p. 754. 訳(4), 105ページ。

17) 杉原四郎『経済学原論』, 183ページ。

18) Mill, *ibid.*, p. 756. 訳(4), 108ページ。

19) *op. cit.*, p. 755. 訳(4), 107ページ。

## J. S. ミルにおける生産、分配二分法問題(2)

を改善する余地も従来と変わることがなく……産業上の技術さえも……労働を短縮させるという、その本来の効果を生むようになる<sup>20)</sup>」から、理想社会は「他のいかなる状態とよりも、まさにこの静止状態と最も自然的に相伴う<sup>21)</sup>」のであった。

第2篇で、ミルが社会制度全体にかかわる問題——社会主義と私有財産制との比較——を提起したとき、「二制度のうちどちらが人間的自由と自主性の最大量」をもつかという価値基準をおいたことと、この第6章のミルの主観的な意図と結びつくのであり、さらに第6章と関連する第7章では、人間的従属関係から自立的関係への過程を明らかにしたのであり、その際、唯一の手段として「人口制限」による分配関係の可変性が主張されたのである。生産と分配を<sup>22)</sup>区別したミルの関心が、第7章において分配の改善と労働に対する報酬の増大にあることを明示し、そのために、労働諸階級の意見や習慣が容易に変更することや人口法則が實際上抑制されることを明らかにしたのである。

「大衆の心のなかには、自発的な研究が進行しつつあり」これらの変化は講演会、討論のための施設、さらに労働組合、政治運動によって、ますます促進され、「労働諸階級のあいだに知能と教育と独立心とが増大するにつれて、それは、当然それに照応した良識の成長を伴い、この良識の成長は思慮深い行動の習慣となって現われざるをえない。その結果、人口は資本および雇用に対し漸次遞減する割合を示すようにならざるをえないと私は思う<sup>23)</sup>」。

経済的進歩にもとづく分配関係が第6章、第7章において人間的進歩の視点から分配関係の変化が論じられたのは、ミルにおいては経済学が社会哲学の一

---

20) *op. cit.*, p. 756. 訳(4), 109ページ。

21) *op. cit.*, p. 756. 訳(4), 108ページ。

22) ミルがいう「分配の公正」は第2篇の私有財産制の根本原理と関連し、人口制限と立法体系によって達成される。この主張は第7章において労働アソシエーション論として展開され、ミルの社会主義論の特徴を示すものである。

23) Mill, *Principles of Political Economy*, III, p. 756. 訳(4), 126ページ。



部門であったからである。

V

四野宮教授は「生産、分配問題が人間的進歩とかかわらしめてはじめて問題認識の有意義性がでてくる」とのべられたが、教授の問題意識は経済的進歩を決定するに際して人間的要因を強調したミルが、静止状態を契機として社会変化あるいは分配関係の変化のヴィジョンを提起しえたこと、そしてヴィジョンは唯、人口制限によってのみ達成されることによっている。それでは、生産、分配問題がどのように人間的進歩と関連しているのだろうか。

ミルによれば、経済学の研究対象は「大地の有する材料から人間の生活維持および享樂の道具を引き出すことは明らかに恣意的になしうる事柄ではない。各種の必然的条件がある。……これらの条件を経済学は研究しない。……このような外的性質のこれらの事実と人性に関連する諸真理とを組み合わせ、富の生産が決定される第2次的法則を尋ねるものである。」<sup>24)</sup>したがって、生産法則が物理的性格をもつのは「(人間の生産活動が) かれの環境やかれ自身の肉体的、精神的構造の固有の性質に条件づけられている」<sup>25)</sup>からである。杉原教授がさきの論文において、「ミルの生産論が歴史貫通的な重み」をもつのは、生産が自然と人間との関係に立脚するから、人間の生産活動は「自然的条件の根本的制限性」によって規定される・それゆえに「生産力の発展が人間の発展と解放にとってもつ真の意味を追求する場合」「自然条件が人間に対してもつ歴史貫通的な重み」を考えねばならず、これがミルの生産論だとみなされた。ミルも、生産力の発展は「自然に対する人間の支配力の増大」であり、それは「永続的であり、かつ将来予見しうる人間の力の及ぶかぎり無限である」<sup>26)</sup>から、経

---

24) Mill, *Principles of Political Economy*, II, p. 21. 訳(1), 61-62ページ

25) *op. cit.*, p. 199. 訳(2), 13ページ。

26) *op. cit.*, p. 706. 訳(4), 11ページ。

## J. S. ミルにおける生産、分配二分法問題(2)

経済学の主要な課題は「このような生産の増加の法則をつきとめること、生産増加の条件をつきとめること、生産増加に実際上限度があるかどうか、あるとすればそれは何か、ということをつきとめること」<sup>27)</sup>であると主張した。生産増加の法則は人口増加の法則、資本増加の法則、土地からの生産増加の法則であるが、これらのうち生産増加を制限するものは、土地の分量と土地の生産性である。<sup>28)</sup>ミルはこの点を強調して、「この原因からくる生産や人口に対する制限はすべて遠い将来のことである」という見解は「ひとり一個の誤謬であると考えるばかりでなく、経済学の全分野のなかで見いだされる誤謬のうちのもっとも重大な誤謬である」と考える……それは富裕勤勉な社会に何ゆえに貧困があるかという、その原因の問題の全部を含んでいる。<sup>29)</sup>生産力の発展は「自然のりんしょく」によって根本的に制限される。「人間の生活が自然との間の物質代謝にのみ成り立つ」のだから、「人口密度にしていったん協業の主要な利益を発揮せしめるに足りるほどに大となると、それをこえるところの人口の増加は国民の平均的生活状態に関するかぎり、すべてそれ自身としては有害なものである。」<sup>30)</sup>このように自然と人間に立脚したミルの生産論は「自然のりんしょく」から人口増加の法則を問題とし、さらに生産力の発展のために社会的条件が前提とされねばならないことが強調されたのである。第1章から第6章まで生産諸要因をのべ、第7章から第9章まで生産性の大小を決定する自然的条件として、土地の肥決度、気候の好適、地理的条件に加えて、技術的社会的条件として、労働エネルギーの大きいこと、すぐれた技術と知識、社会一般の知性と誠実性、社会の安寧がのべられ、さらに第8章で協業が、第9章で大規模生産と小規模

---

27) *op. cit.*, p. 153. 訳(1), 293ページ。

28) *cf. op. cit.*, pp. 177-185. 訳(1), 335-347ページ参照。

土地における収穫逓減の法則は技術の改良、教育、農地保有制度や土地所有に関する法律の改善によって生産上の改良がなされるとはいえ、生産増加の真の制限となる。

29) *op. cit.*, p. 173. 訳(1), 327-328ページ。

30) *op. cit.*, pp. 188-189. 訳(1), 352ページ。

生産がのべられる。これらはいずれも土地、労働、資本の順で生産性を高める条件が自然的条件よりもむしろ技術的社会的条件におかれていることである。

したがって、ミルの生産論は自然的条件および技術的社会条件との関連において「肉体的、精神的構造の固有の性質をもつ」人間に対する「自然の原始的制限性」を深く認識していたのであるといえる。

ミルは自然と人間に立脚した生産論が社会認識の基礎であるという視角を明らかにしたが、分配論においては、「それはもっぱら人為的制度上問題である。ふたたび物が存在するようになったならば、人間は個人的にも集団的にも、それを思うままに処分することができる。」「われわれが考察しなければならないのは……分配されるところの規則の原因でなくして結果である。そしてこれらの結果は……物理的法則の性格が濃いものである」が「観察と推理」<sup>31)</sup>とによって「社会は自ら最良と考える規則をえらぶ」ことができるのである。分配論ではもっぱら制度的影響が強調されるが、それはまた生産論にとっても重要な生産発展の要因である。しかし生産論において自然条件が第1義的に考えられたのに対し分配論においては、人間的条件が第1義に考えられ、人間的進歩の視点から価値基準が経済的平等、自由、自主性として考えられた。つまり分配論は、「社会というものは、主として肉体労働によって生活する人々から成り立っている。そしてもしも社会が、すなわち労働者たちが、その肉体の力を貸して幾人かの個人が余分のものを享樂するのを守っているとするならば、彼らは、これらの余分のものに対し公益の目的のための租税を課する権能を留保した上でこのようになしうるものであり、また事実いつもそうしてきた」<sup>32)</sup>ことを認識して、各種の社会制度の有効性の条件比較の方法がこれら価値基準にもとづいて示唆されたのである。そして第11章から第16章までにおいて、私有財産制と競争条件下の三階級の分配についてのべる。こうしてみると、ミルが生

---

31) *op. cit.*, pp. 199–200. 訳(2), 14–15ページ。

32) *op. cit.*, p. 357. 訳(2), 313ページ。

## J. S. ミルにおける生産、分配二分法問題(2)

産論を社会認識の基礎としながら生産関係視点から制度的可変性を分析したのではなく、生産それ自体が「自然の原本的制限性」によって制約されることを認識することによって人間的進歩をもちこみ、自然と人間との関係から制度の可変性を分析したのであるといえる。<sup>33)</sup>

---

33) 生産、分配の区分や『論理学体系』からもちこんだ静態、動態の区別は経済学に「人間的進歩」という社会哲学的要因を導入する手段であったといえるのである。